

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

17

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.17 8.Dec,2000

行政評価・実践編	太田市・顧客主義とコスト意識を徹底
212ふるさと情報	町民温泉、年越しオールナイト営業
最前線レポート	「クリン」がコミュニティに活力を注ぐ
自治体北南	窓口サービスを市民が採点
DATA	第三セクターの40%が累積損失抱える

田中康夫とコードレス・アイロン

...「コードレス」という言葉が持てはやされたのは、つい少し前。電話やヘッドフォンなど一世を風靡したもののだが、今や「コードレス」を頭に冠すると、骨董品にも近い響きがある。そんな中で、コードレスアイロンだけは、いぶし銀の輝きを保っている（と思っているのは、私だけかも知れないが）。

...アイロンのコードレス化は、電話をそうしようとする30年も前から、技術者が抱いていた夢なのだそう。あっさり電話に先を越されたのは、電波と違って熱を飛ばすことは至難の技だったからにはほかならない。主婦がアイロンを使う時間は最低20分。これも難題だった。

...ところが、答は簡単だった。家事

の様子をビデオに撮り、よくよく調べてみると、主婦がアイロンを手にする時間は1回平均11.4秒、8秒間のインターバルには、折り目を整えたり、シャツの向きを変えたりしていたのだ。この間にアイロン台で10数秒間キープできる熱を補給してやれば良かったのだ。

...「20分間の落とし穴」は、技術者の目だから見抜けなかった。アイロンを使うのが誰かを考えてみれば、そこに答えがあったのだ。「住民はお客様、行政はサービス業だ」という言葉に違和感を感じる行政マンは少なくないが、「生活者の視点を大事にする」と置き換えてみたらどうか。康夫流では「おじちゃんや、おばちゃん目」を大切にすることになる。（梶）

行政評価 システム 実践編

【事例検証・群馬県太田市】

顧客指向とコスト感覚徹底

太田市は、98年から行政評価の導入について検討作業を重ね、2000年度から評価システムを全町規模でスタートさせました。住民満足度の向上に重点を置いた、成果主義に基づくマネジメントの推進を目的としています。こうした基本姿勢は「太田市経営憲章」という名称にも象徴されています。

システム導入の目的は、住民満足度の向上とコスト意識の徹底による行財政体質の改善に置かれています。全体としては、民間の経営手法や経営的な感覚を、全庁的に根付かせようという狙いが色濃く出ています。

事業費、人件費を明示

このため、「施策」段階の行政を評価対象としつつ、事務事業レベルの改善を当面の課題

としているのが第一の特徴です。行政評価・行政経営の考え方をきちんと浸透させていく、という面からも、確実な一歩を踏み出そうとしていることがうかがえます。

こうした考え方は、評価表にも表れています。評価表は、係長または課長補佐級の職員が作成者となり、施策の背景にある社会的な潮流と市民ニーズを抽出し、住民アンケートの結果と照らし合わせながら、施策の方向性を読み取ります。その上で、成果指標と目標数値を設定し、事務事業の改善策と予算規模を記述する方式になっています。

評価表の作成を通じて、それぞれの担当課の現状を探り、課題を具体化していくシステムとなっているわけです。また、各評価表ごとに、その施策

についてのコストと人件費が実績値として記入されており、事業のコスト把握や予算策定に便利な工夫も凝らされています。

満足度を住民アンケート

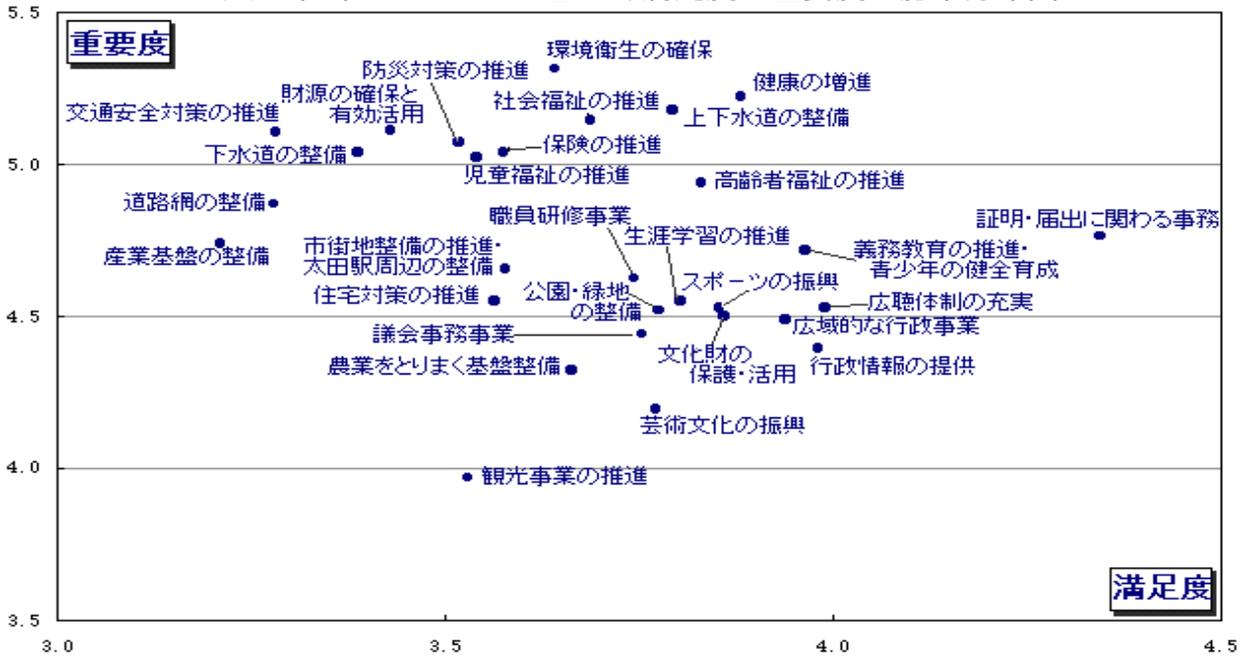
第二の特徴は、住民アンケートを現状把握の手段として活用していることです。アンケートは、システム導入に先立つ2000年1月に実施されました。市内在住の成人2679人を無作為抽出し、904件の回答を得ました。ページのグラフにあるように、内容は、29の施策について、「満足度」と「重要度」を評価してもらう方式でした。

基本的な行政サービスに対する住民意識が浮かび上がり、興味深い内容ですが、これらが必ずしも行政評価の評価指標とされているわけではありません。基本的な政策課題に対する住民の「受け止め方」をおおよそ把握する段階にとどまっており、住民の満足度を直接的に行政評価の指標として活用していくためには、それぞれの政策・施策についての情報提供と、調査テーマに応じた対象の絞り込みなどが課題となってくるでしょう。

太田市経営憲章（抄）

1. 市民の目線から
 - ・ 市民は何を望んでいるか
 - ・ 市民は現状をどう評価しているか
2. よりよい行政サービスを目指す
3. 常に成果を把握する
4. 経営資源を有効活用する
 - ・ 重点的な施策に対して、適正に経営資源を配分する
 - ・ 費用的効果を最大化するための継続的改善の仕組みを作る

太田市民アンケートに基づく満足度・重要度の施策分布図



課題は「アウトカム思考」の定着

太田市の行政評価システムの特徴の一つは、巻末に添付したサンプルを見ての通り、評価表が非常に分かりやすく作られていることです。A4サイズの表1枚だけで、その政策課題に関するまちの現状と課題、具体的な取り組みがおおよそわかる仕組みになっています。

住民に分かりやすい評価表
住民アンケートの結果はビジュアルに表現し、コストや各種の統計数値も盛り込まれています。評価表はホームページ上でも公開されており、一般の住民が目を通して理解しやすいように工夫されています。この評価表は、行政のアカウントビリティ(説明責任)を果たす上で、行政評価が有効なことを、よく示しています。

「交通安全対策の推進」につ

いて生活部交通政策課が作成した評価表をみますと、この政策課題に対する住民アンケートで示された評価は、「満足度」が29項目中の27番目、「重要度」は6番目となっています。この数字からも交通安全対策の推進が優先度の高い課題であることが分かります。

政策目標を鮮明にする
また、事故の発生状況や自転車の放置、危険個所対策の必要性なども見えてきますが、7項目目にある「成果目標」の設定は「成果主義」の観点からはやや分かりにくくなっています。成果指標として掲げられている「シートベルト着用率」「反射鏡の設置数」「安全教室の高齢者参加数」などいずれも、「交通事故を減らす」という目標に対してはアウトプット指標に

とどまっていることも、その一因でしょう。

たとえば、高齢者の交通被害の減少に重点を置くとすれば、高齢者の被害率は既存データでも入手可能ですし、カーブでの事故抑止であれば、警察の事故データを活用できるはずで、「交通事故の犠牲者を一人でも減らすんだ」という目標を鮮明にすれば、その目標に対する到達度を示す、より客観的で明瞭なアウトカム指標に絞り込むこともできると思います。

「何をしたか」よりも「それでどうなったか」、アウトプットにとどまらずアウトカムを重視する「成果主義」の徹底が、これからの課題といえるでしょう。

判断材料が不可欠の住民投票

徳島県・吉野川に国が建設を計画した可動堰に対し「ノー」の姿勢を鮮明に打ち出した住民投票。これを機に、自治体の政策決定に住民意思を反映させる手段として住民投票を制度化する動きが全国に広がっています。

一方には、議会制民主主義との関係から住民投票に否定的な考え方も根強くあります。しかし、直接民主主義の考えも取り入れた地方自治の精神から、特定個別の政策について住民意思を反映させる手段として住民投票制度には一定の意義があると思います。

安易な「×投票」

ただし、住民投票は、住民一人ひとりに判断を委ねるわけですから、政策決定・選択の目安となる必要十分な判断材料が住民に提供されているかどうかが重要になってきます。

九六年から九八年にかけて、原発や米軍基地、産業廃棄物処分場問題などの問題をめぐって住民投票が行われました。これらの中には、十分な論議を踏まえることもなく、是非論の決着を投票で図ろうとした側面も否定できません。

情報の開示や検証、冷静な論議を欠いた場合、その結果はごく感情的な判断に左右されることにもなりかねません。特に、「迷惑施設」をめぐる問題では、「×投票」そのものが、いたずらに混乱を拡大させかねないからです。

形式的な説明責任

吉野川のケースを見ると、住民が示した「ノー」には、可動堰そのものの是非というより、そもそも判断の材料となるべき情報の開示が不十分だったことに対する「不信感」が込められているようです。建設省の技術者は可動堰が「最善の治水対策」と自信を見せていました。十分説明を尽くしていれば、少なくとも不信感に起因した住民判断は避けられたのではないかと思います。公聴会の開催とか環境影響評価書の縦覧という手続きだけで説明責任（アカウンタビリティ）を果たしたと考えたのでしょうか。

自治体	論点	結果(%)
新潟県巻町 (96.8.4)	原発建設	反対 60.86 賛成 38.55
沖縄県 (96.9.8)	米軍基地縮小など	賛成 89.09 反対 8.54
岐阜県御高町 (97.6.22)	産廃施設建設	反対 79.65 賛成 18.75
宮城県小林市 (97.11.16)	産廃施設建設	反対 58.69 賛成 40.17
沖縄県名護市 (97.12.21)	米軍代替ヘリポート 基地建設	反対 51.64 条件付き反対 1.22 条件付き賛成 37.19 賛成 8.14
岡山県吉永町 (98.2.8)	産廃施設建設	反対 97.95 賛成 1.77
宮城県白石市 (98.6.14)	産廃施設建設	反対 94.44 賛成 3.77
千葉県海上市 (98.8.30)	産廃施設建設	反対 97.58 賛成 1.68
長崎県小長井町 (99.7.4)	採石場新設など	新設反対 44.97 新設賛成 50.39 拡張反対 43.38 拡張賛成 51.90
徳島市 (今年 1.23)	吉野川可動堰建設	反対 90.14 賛成 8.22

「参加の梯子」に照らしてみると、下から三段目の「一方的な情報提供」かその上の「形式的な意見聴取」とどまった措置で、そもそも政策に住民の声を反映させる、という発想が欠落しているのかも知れません。「知らしむべからず。由らしむべし」という「お上」の思考が、市町村よりも都道府県に、さらに国に最も色濃く残っていることを示しているとすれば、非常に残念なことです。

(地域メディア研究所

代表・梶田 博昭)

212ふるさと情報

12/5 長万部町 ドーンと花火だ！108発年の変わり目を明るく迎えようと、94年の年明けに始まった花火大会。大みそか深夜からレーザー光線を使ったショーなどで盛り上げ、元旦0時の時報とともに108発の花火が次々と夜空に咲きます。一口1万円で花火オーナーの募集も行っています。

<http://www.hakodate.or.jp/oshamanbe/>

12/5 白糠町 今年はとっても釣れています 先日、このサケ釣り調査が始まって、初めて釣果千尾を超え、11月11日に千尾目を釣り上げた、強口さん（釧路市在住）に記念品が手渡されました。現在の最大釣果は、体長85センチ、重量7.7キロのサケでした。

<http://www.hokkai.or.jp/siranuka/>

12/5 佐呂間町 サロマの夜明け先取りツアー 今年も希望ある未来に向けて皆さんとともに幌岩山へ登るツアーを決行します。「サロマ湖展望台」からの素晴らしい御来光を仰ぎ、2001年の運勢を占いつつ、明るく、楽しく、健康な1年であるようにみんなで楽しく元旦登山をしませんか?!

<http://www.town.saroma.hokkaido.jp/>

12/4 厚真町 こぶしの湯年越しオールナイト営業 12月31日から1月1日にかけての営業は、31日午前10時から翌1日午前8時まで



で営業します。大晦日の午後11時頃からは、年越しそばの無料提供を予定しています。1月

1日午前10時、待望の露天風呂がオープンします！皆さんぜひお越しください。

<http://www1.tomakomai.or.jp/atsuma/>

12/4 女満別町 網走湖氷上に絵や文字を描こう 昨年、女満別空港が、2500メートルに滑走路が拡張し供用開始となりました。そこで、全国から女満別空港に降りる乗客に、航空機から見える「絵・文字」を、氷結した網走湖の広大なキャンパスに描いて、歓迎とPRの気持ちを伝えたいという企画を実行しました。今冬も何とか去年以上のものをと、準備をはじめました。

<http://www.ohotuku26.or.jp/organization/memanbetu/>

12/1 大野町 町長通信19号・真剣に考えたい・・・小さな節減 東京は三鷹市役所の話。定期的に行われる会合の通知をしないという。目的は、郵送料等の経費節減です。理由は、会議出席者には次回の開催日を知らせる。欠席者は、出席で



きずに、わからないのだから、自分で聞きに来るのが原則という事だからだそうです。大野町でもできるかなあ。

<http://www.hakodate.or.jp/ono/>

12/1 初山別村 天文情報・12月30日月と金星の接近 午前9時ころ月が金星の南を通過しますが、月を目印に日中の金星を肉眼で見つけるチャンスです。金星は月の右上にありますので探してみてください。夕焼けの中に並ぶ月と金星もきれいなものです。

<http://hokkai.or.jp/shosanbe/>

NEWS



12/6 仙台市
(宮城県) 窓口サービスを市民が採点

仙台市は、市民が市職員のサービスや勤務態度を採点する「市民窓口サービス評価制度」を導入す

ることになった。「市長への手紙」制度などで、社会人として当然の対応ができていない、といった窓口職員に対する苦情が目立ったことから、改善策として実施する。区役所や本庁舎を訪れたすべての市民が採点でき、5段階評価で採点した用紙を回収箱に投かんする。

12/5 十日町市(新潟県) 市長に直言Eメール利用の「電腦目安箱」

十日町市は、市政全般への意見やアイデアなどを市民から電子メールで受け付けることになった。手紙や、市内各所に配置した「ふれあいボックス」での投書に加え、インターネット時代に対応した。同市のホームページは、<http://www.city.tokamachi.niigata.jp>。

12/5 伊勢崎市(群馬県) 公共工事のコスト縮減目指し行動計画

伊勢崎市は、公共工事のコストを2001年度から3年間で総額10%削減する第1次公共工事コスト縮減対策行動計画を策定した。発注の効率化、規制緩和など4分野で合わせて12項目の行動目標を設定し、市民参加による緑化推進、公募型指名競争入札の導入、諸手続きの簡素化などを目指す。目標が達成された場合、約10億円の縮減が見込まれる。

12/4 松山市(愛媛県) 庁内排出の温室効果ガス4%削減目標

松山市の地球温暖化対策実行計画推進本部は、2005年度までに庁内で排出する温室効果ガスを99年度基準で4%以上削減することを目標とした実行計画案を示した。節電や両面コピーの利用、節水など職員が取り組む

課題35項目が盛り込まれた。毎月21日を環境について考える「プラス・エコ・デー」と定めることにした。

12/4 太田市(群馬県) ごみポイ捨て禁止条例化を制定

太田市は、ごみのポイ捨てを防止する条例を12月定例会市議会に提案する方針を明らかにした。飼い犬のふん処理や自動販売機への回収容器設置なども義務付け、違反者に対しては原状回復命令や最高5万円の罰金を科す。道路、公園、広場、河川などの公共スペースや他人が占有、管理する土地など、私有地以外のすべてが対象となる。

12/1 阿波町(徳島県) 老人介護などのサービス交換し合う「地域通貨」流通

阿波町の市民グループ「阿波町タイムダラー研究会」は、住民が「地域通貨」を通して、福祉や介護などのサービスを交換し合う相互扶助システム「タイムダラー」をスタートさせた。通貨の単位は、英語の「アワー」と「阿波」をかけた「あわあ」。1時間のサービスを受けた人は提供者に「1あわあ」を渡す。

12/1 南国市(高知県) 市の出先機関、小中校結ぶ無線LANスタート

南国市内の全公立小中学校や市の出先機関などを結ぶ無線LAN(域内情報通信網)が、運用を開始した。低コスト・高速通信のメリットを生かして、市民のインターネット普及に役立てるとともに、公共施設の利用申し込みや行政相談などにも活用する。

11/29 吉永町(岡山県) 町議会が休日開会で一般質問

5月の議員改選後、町議会に対する町民の関心が高まったことなどから、吉永町議会は、傍聴の機会を拡大するため12月定例会の一般質問を休日に開くことを決めた。また、活発な議論の展開を目指し、議員が壇上で行っていた従来の質疑方式を「対面方式」に改めた。

最前線レポート 空知管内栗山町・エコマネー「クリン」

住民参加型のまちづくりに活力

エコマネーは、円やドル、あるいはユーロといった、国家単位や国際的に流通する通貨に対して、限定されたエリアだけで使用される「地域通貨」のことです。「自主通貨」とか「グリーンマネー」などとも呼ばれ、江戸時代に藩内だけで通用した「藩札」もこの一種です。

福祉、環境、教育など多分野世界的にはこの10年余りの間に3千近いコミュニティで活用されています。一般の通貨が競争原理の中で流通するのに対して、エコマネーはコミュニティに所属する人々の信頼関係をベースに、互いに助け合うことを目的に循環する性質

を持っています。経済性よりもコミュニティの充実に視点が置かれているわけです。

エコマネーの流通目的は、地域のニーズに応じて果てしなく広がりを持っています。しかも、福祉、や文化など、実際のお金では対象にしにくいものも扱えるのが大きな特徴です。

99年9月に発足した「くりやまエコマネー研究会」のサービスメニューは、460種類9千項目にも上ります。介護、福祉を中心に、環境、教育、文化と広がりを見せ、ごみ減量や森づくりなどに子どもや商店街なども含めた住民参加型のまちづくり運動に発展しています。

メニューはギブ&テイク

この秋に実施した第2回目の試験流通の仕組みは、参加希望者が「サービスメニュー調査表」に希望サービスを記入し運営団体へ提出すると、「調査表」を基に「メニュー表」が作成され、紙幣・交換手帳とともに参加者へ配布されます。「メニュー表」から受けたいサービスを選び、感謝の気持ちとして紙幣「クリン」を支払います。価格は自由ですが、時間を基準に60分＝千クリン、30分＝500クリンが目安。支払いが終わった後、依頼者・提供者はそれぞれ自分の交換手帳に、日時・価格等その内容について必要事項を記入します

表は、2月に実施した1回目の試験流通で、「クリン」の使用回数が多かったもののベスト20です。2回目の試験流通では、メニューの拡大に合わせて参加登録も倍の554人に上るなど、町民の関心が大きく高まっています。また、「できること」だけでなく「してもらいたいこと」をメニューに加えたり、地域コーディネーターの配置によってサービスを依頼ししやすい環境を整えるなどの工夫も凝らされています。

順位	メニュー	使用回数	参考価格	最小額	最大額
1	隣	56	1,000	3,000	1,000
2	排雪	32	1,000	1,500	1,000
3	イベントの協力	25	1,000	2,100	1,000
4	エクセル指導	23	1,000	1,500	1,000
5	そば打ち指導	22	1,000	1,000	500
6	カメラの操作指導	19	1,000	1,500	1,000
7	血圧測定	18	1,000	1,000	500
7	車の圧縮機送迎	18	1,000	1,000	1,000
9	屋根の雪下ろし	17	1,000	2,000	1,500
10	買い物(車専用)	16	1,000	1,000	1,000
11	犬散歩	14	1,000	1,200	1,000
11	話し相手	14	1,000	1,000	1,000
13	健康相談	13	1,000	500	500
14	買い物	12	1,000	2,100	1,000
14	写真をとってあげる	12	1,000	2,000	1,000
14	ワーブル代ち	12	1,000	1,500	1,000
14	メールの送り指導	12	1,000	1,000	1,000
18	子供の世話(4時間以内)	11	1,000	4,400	1,500
19	赤ん坊の世話(1時間以上)	7	1,000	2,000	1,000
19	自転車の洗車	7	1,000	1,000	1,000

「クリン」の人気上位20傑

武四郎のデジカメ日誌

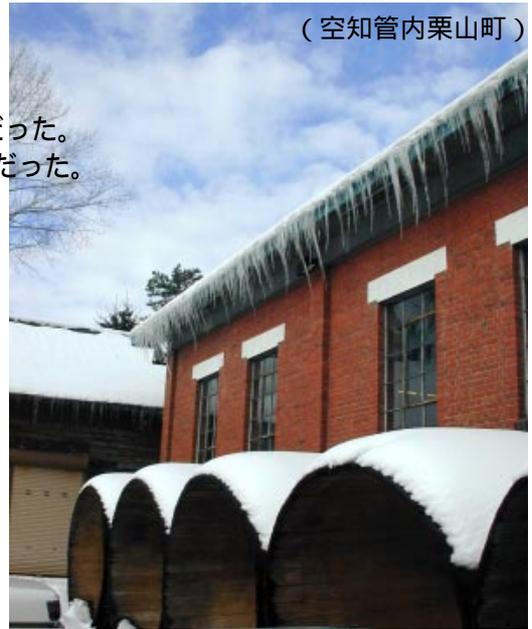
ハルニレは、青空に向かって伸びていた。
一本一本の枝が、天上の神々にささやきかけるようだった。
優美な姿を打ち砕いたのは、「いかずちの神」の恋心だった。

禁断の恋のフィナーレ。
残されたのは、くすぶる小枝と一粒の冬芽だった。
通りがかった若者が、それを持ち帰った。

冬芽は、やがて元のハルニレをしのぐほどに育った。
「ほた木」は決して燃え尽きることがなかった。
「永遠の火」を使って、若者は酒を造った...

空知野の酒蔵は、赤れんが造り。
燃える恋を、雪が引き立たせ、凍れがおし鎮める。
杜氏たちは、黙々と酒をしぼる。

(空知管内栗山町)



BOOK

オススメ 入門向け

【エコマネー関連図書】

エコマネーの世界が始まる これまでのお金では評価も交換もできなかった環境、教育、福祉、文化などの人間価値が社会を変えよとの視点から、エコマネーを新世紀の通貨と捕らえ、新しいコミュニティの姿を提示する。加藤敏春著、講談社刊。1700円、2000年11月発行。

マネー崩壊～新しいコミュニティ通貨の誕生 ベルナルド・リエター著、小林一紀・福元初男訳、日本経済評論社刊。2300円、2000年9月発行。

だれでもわかる地域通貨入門～未来をひらく希望のお金 最先端の経済学者から商店街のおじさん・おばさんたちまでが注目する新しいお金と人の関係が生まれ始めている。世界の2600ものコミュニティで試みられている「地域通貨」の実験と、国内の動きを紹介。あべよしひろ、泉留維著、森野栄一監修、北斗出版刊。1600円。2000年5月発行。

少子高齢社会を支える市民起業（コミュニティ・ビジネス・ガイド1）沢登信子ほか監修、細内信孝ら著、日本短波放送刊。1400

円、99年8月発行。

エコマネー～ビッグバンから人間に優しい社会へ 加藤敏春著、日本経済評論社刊。2200円、98年9月発行。

DATA

第三セクターの40%が累損

日本経済新聞社が11月中旬に47都道府県と12政令市を対象に、これらの自治体が出資する第三セクターの経営状況を調査した結果、第三セクターは99年度末時点で合わせて1141社に上り、このうち39.5%を占める451社が累積欠損金を抱えていた。また、約7%に当たる85社が債務超過に陥っていた。累損を抱えた第三セクターがなかったのは、福井県と福岡市だけだった。

過大な投資や需要見込みの甘さから経営難に陥るケースが目立ち、金融機関に債権放棄を要請したり、経営破たん追い込まれるケースも急増傾向にある。税金を投入した支援策に住民の批判も強まっており、事業の廃止や出資引き揚げを含めた事業の見直しが求められている。

NeXT
press 212

施策

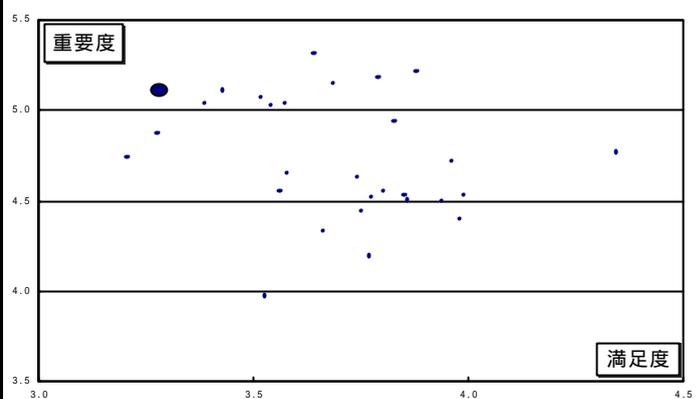
平成 13 年度 太田市行政評価システム 施策評価表

施策名	交通安全対策の推進	担当部課名	市民生活部交通政策課
施策の使命	市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故のない快適な生活を実現する。		

記入欄 A：平成 13 年度に実施する施策について

責任者名	役職名	内線	作成者名	役職名	内線	記入日
野口政嘉	部長	2400	松本幸晴	課長補佐	2431	平成 12 年 7 月 1 1 日

社会潮流 (施策の背景にある太田市を取り巻く動向は)	満足度・重要度(アンケート結果)、コスト(平成 11 年度実績)			
	満足度	重要度	コスト	223,944千円
1. 近年自動車産業の発展に伴い車社会が到来したが、一方で交通事故件数も大幅に増加している。この交通事故を撲滅するため、全国一斉に交通安全運動を展開し、交通事故のない社会をつくろうとしている。本市も北関東横断道路の開通やアクセス道路網の整備等により急速な交通量の増加と交通事故が見込まれるが、運転者一人ひとりの心構えがキーワードとなってくる。	27 番目/29	6 番目/29	人件費	45,990千円



2. 民間バス運行廃止に伴い市内・広域を結びバスが運行されている。高度成長時代からの車の登録台数は年々増え続け、現在日本全体で7400万台を超えており、慢性の交通渋滞等が問題になっている。

市民ニーズ (市民が期待するもの・期待水準は)	現状からみた施策の方向性 (をどう読みとったか)
<p>1. 道路交通法改正よりチャイルドシートの義務づけがされたことによる購入費の一部助成</p> <p>2. 信号機のない危険箇所を解消するための カーブミラー、道路標識の設置</p> <p>3. 安全教室での正しい自転車の乗り方、横断歩道の渡り方等の講習会</p> <p>4. バスの利用者が多く利用する時間帯の本数増発と赤字を減らす工夫</p> <p>5. 駅周辺の景観を保守</p>	<p>交通の安全は、歩道・車道・カーブミラー・ガードレール・アクセス道路等の整備が不可欠であるが、運転者、歩行者を含め交通安全教育を生涯学習と位置づけて、交通規則をしっかりと身につけ、事故ゼロを目指したい。一方、路線バス、路線経路の見直しを行い利用者の利便性を図り乗車人員の増加に努めたい。</p>

対象 (対象は誰・何か、対象の量はどれくらいか)	目的 (何のためにこの施策に取り組むのか)
<p>1. チャイルドシートを購入した人 (626人)</p> <p>2. 市内事故件数1331件、死者数13人、傷者数1825人</p> <p>3. 生活のため道路を利用する人 (カーブミラー設置108基)</p> <p>4. 高齢者・園児・児童・生徒 (26830人)</p> <p>5. 市内バス利用者 (235186人) 7台 広域バス利用者 (82346人) 3台</p> <p>6. 放置自転車撤去台数 (425台)</p> <p>(平成11年)</p>	<p>1. シートベルト着用により交通事故時の死亡者を減少させる。</p> <p>2. 運転者の意識改革により交通事故件数を減少させる。</p> <p>3. 危険箇所の交差点を解消するため、カーブミラーを設置し事故を防止する。</p> <p>4. 交通安全教室を実施し事故防止に努める。</p> <p>5. 交通弱者の学生、高齢者を救済する。</p> <p>6. 放置自転車の撤去により通行妨害を解消する。</p>

成果目標 (施策実施の結果、どういう状態を目指すのか)				
成果指標	成果指標を求める計算式	現状数値	13 年度	将来目標(年度)
シートベルト着用率	2268 / 2964 (チャイルドシート11/37 29.7%)	76.5%	78.3%	100%(14)
交通安全施設の整備充実	道路反射鏡設置数	2456基	2556基	2656基(14)
利便性の高い運行形態	利用者数の増加	317532人	333400人	350070(14)
放置自転車の減少	放置自転車数	425台	213台	0台(14)
安全教室の参加数	高齢者の交通安全教室参加者数	1000人	3000人	5000人(14)

重点事務事業 (目標達成のためどのような事務事業の改善を行なうか / どのような目的で改善するのか / 予算規模は)		
事務事業名		予算規模
チャイルドシート購入助成	車に乗るすべての人のシートベルト着用100%を目指す。	7354千円
安全施設整備事業	交差点等に道路反射鏡を設置し、視認性を高め、交通事故を減少させる。	9628千円
公共交通機関運行補助事業	利用価値を含めた利便性の高い交通機関の提供	137087千円
放置自転車整理事業	歩道上の障害物を排除し、安全で快適な歩行環境を整備	3298千円
交通安全運動実施	全国で一斉に実施される交通安全運動の意識の高揚をはかる。	-
交通安全教室	市民を対象に交通安全講習会を実施し交通事故ゼロを目指す。	-
上位関連計画		
関連法令	道路交通法、道路運送法	